

TCFD提言への対応

当社は、「沖電グループ環境方針」に基づき、地球温暖化防止や環境負荷の低減にグループ一体となって取り組んでいます。気候変動が当社事業活動にもたらすリスク・機会に適切に対応し、企業価値の向上に努めるとともに、情報開示を充実させ、ステークホルダーの皆さまとともに持続的発展が可能な社会の実現に貢献していきます。



沖縄電力は2019年9月、TCFD[※]最終報告書の趣旨に対する賛同を表明いたしました。

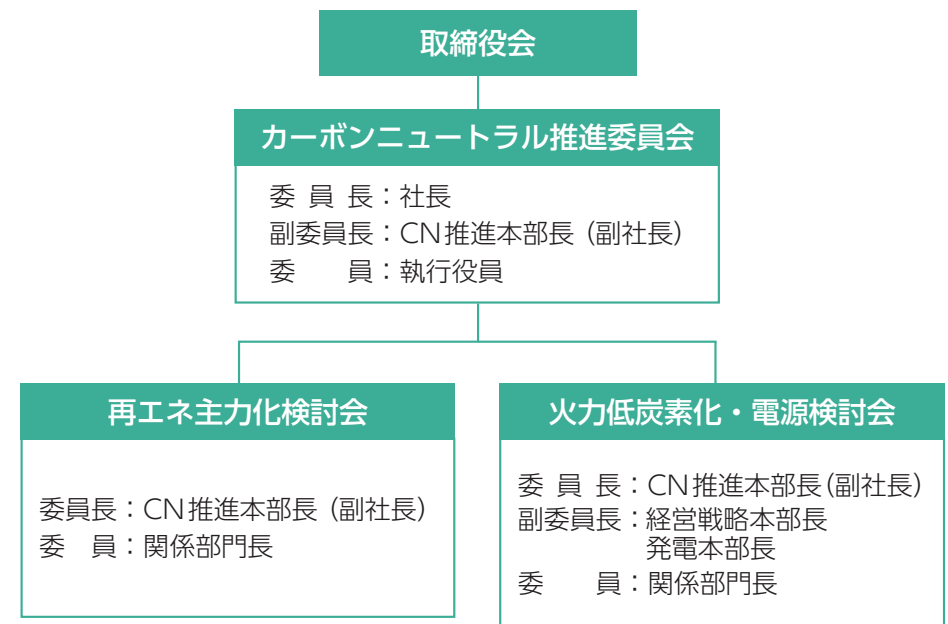
※G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース

ガバナンス

- 気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、社長を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を定期的で開催し、気候変動に係る諸施策および諸問題について審議し、取り組み等の改善・充実化を図っています。審議結果ならびに管理状況については取締役会に報告するほか、気候変動に関する重要課題が発生する際には適宜報告し、確認を受けることとしています。
- 「カーボンニュートラル推進委員会」で審議した重点取組み方針は経営計画、経営方針に反映され、取締役会にて審議、決定することとし、各事業部門は事業計画の執行状況を取締役に報告します。
- 「おきでんグループ中期経営計画2025」については、2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期的な計画を含め、取締役会を経て策定しました。

リスク管理

リスク管理については、毎年、リスクの未然防止およびリスク発生時の迅速な対応を目的にリスクマネジメントの状況を確認しています。また気候変動リスクを含めた業務上や財務上のリスクについては別途、関連部門と調整の上、確認を行っています。特に、設備保有部門で気候変動に伴い発生する物理的なリスクを重要なリスクと想定しており、設備保護、従業員の安全確保の観点から評価しています。リスク対応マニュアルなどの規定文書を定めるとともに、台風や津波などに起因する災害を想定した訓練を行う等、リスク発生に備えるとともに、定期的に防災計画の有効性の評価・分析、リスク低減に向けた対応策等を検討し、適切に対応しています。リスクマネジメントの状況については、経営層へのマネジメントレビューの際に報告しています。



戦略 — 気候変動シナリオの参照 —

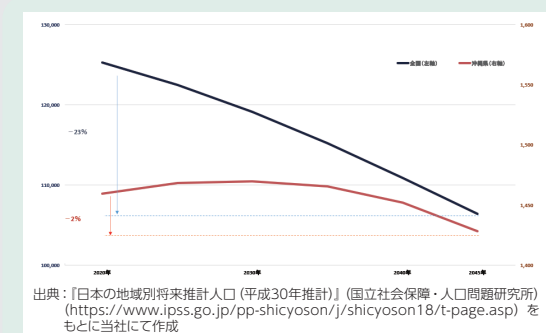
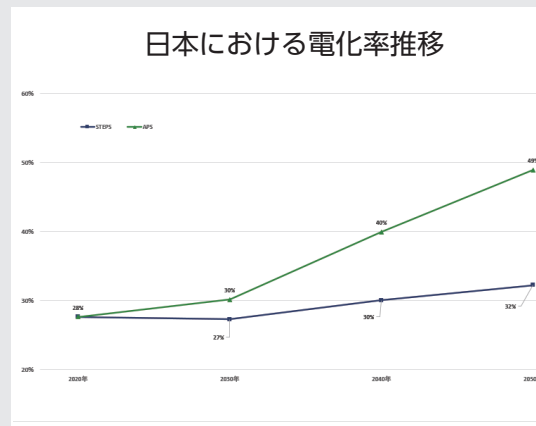
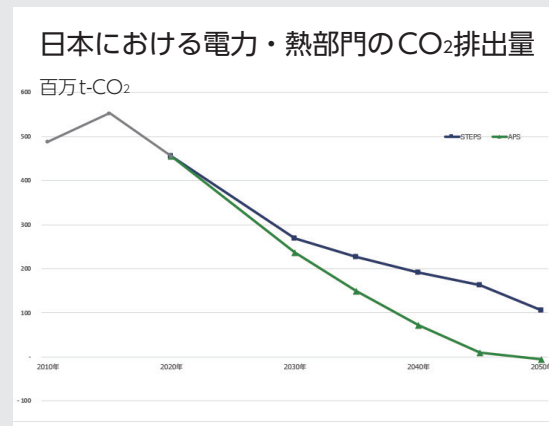
将来の気候変動に係るリスク・機会を把握するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）などが示す複数の気候関連シナリオなどを参照し、気温上昇を2℃以下に抑えるために必要な対策が講じられる場合の「2℃シナリオ」と、現状を上回る気候変動対策を取らず低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を参照し、気候関連リスクと機会について考え得る事象を整理しました。

※長期的に不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

2℃ シナリオ

IEA（国際エネルギー機関）のWorld Energy Outlook 2021—APS（公約宣言シナリオ）等を参照し、脱炭素社会に向けた移行リスクならびに機会について整理しました。

APSでは、日本の電力セクターにおいて、2050年排出ネットゼロ排出ネットゼロについて想定されています。



国立社会保障・人口問題研究所によれば沖縄県の人口は2045年においても2%程度の減少と想定されています。したがって沖縄においては人口減による電力需要への影響度は限定的で、脱炭素化に向けた電化促進が期待されることで、電力需要も着実に伸びることが考えられます。

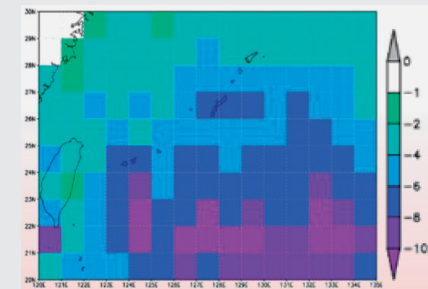
(出典) IEA World Energy Outlook 2021 Electricity and CO₂ emissions(Japan) をもとに当社にて作成

4℃ シナリオ

IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5等を参照し、異常気象などの物理的リスクならびに機会について整理しました。

RCP8.5シナリオにおける2050年前後の沖縄県周辺での将来変化を、既存文献及び既存データセットから整理した結果、沖縄周辺海域、特に、海域南部の将来の台風の通過数が減少することが考えられます。

一方、最大風速の大きな「強い」台風の通過頻度は増加すると考えられます。



2050年前後における沖縄周辺海域の台風の通過数の変化
 (将来気候から現在気候を引いた差分)【個 / 10 年】

戦略 — 気候変動に係るリスクと機会の整理 — 気候変動に係る主なリスクと機会について下表のとおり分類しました。

分類	No.	リスク・機会の内容	種別	発現時期		影響度
				短中期	長期	
移行	政策 / 法規制 脱炭素政策への移行 CO ₂ 排出削減要求の高まり	1 再エネ拡大ならびに火力機の役割変化 (石炭火力の競争力低下 ⇔ 脱炭素電源の活用)	リスク 機会	■	■	大
		2 カーボンプライシング導入等	リスク	■		大
		3 LNG火力のさらなる活用 (石炭からLNG転換による燃料費影響 ⇔ 電気事業以外のLNG活用拡大)	リスク 機会	■	■	中
	技術 低炭素・脱炭素技術の進展	4 技術進展による再エネ導入拡大 (系統安定化コスト増 ⇔ 再エネ投資コスト低減)	リスク 機会	■	■	中
	市場 / サービス お客さまの嗜好変化	5 EV等も含めた電化の進展 (気候変動による電力需要構造の変化)	機会	■		小～中
		6 お客さまの嗜好変化 (他社競争 ⇔ 環境に配慮したメニューへのお客さまニーズの増加)	リスク 機会	■	■	小～中
		7 気候変動対応による社会からの評価	リスク	■		小～中
物理	急性 異常気象の深刻化	8 台風強度激甚化による被害 (復旧コスト増 ⇔ 長年蓄積されたエネルギーセキュリティ)	リスク 機会		■	小～中
	慢性 気象パターンの変化	9 気象パターンの変化による操業等への影響 (収支不安定化)	リスク		■	小～中

※リスクを赤字、機会を青字で示した。発現時期について、短中期は2030年まで、長期は2050年までとしました。
 ※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

指標と目標

当社は、2020年12月に「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み～2050 CO₂ 排出ネットゼロを目指して～」を公表し、今後30年間を見据えたロードマップに基づき「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂ 排出削減」の2つの柱に基づく施策を推進しています。

従来の目標 (▲26%) から深掘りした『2030年度▲30% (2005年度比)』を野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを含めた最大限の努力をもって「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を加速していきます。

■ 2030年度にCO₂排出量を2005年度比**30%削減**

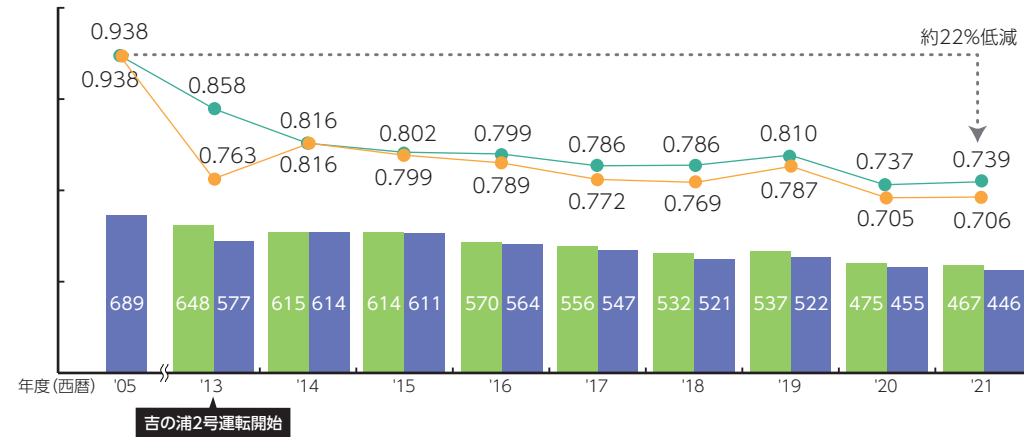
■ 2030年度に再エネ導入**+10万kW**

▶ 目標深掘りならびにロードマップの詳細はP35～37参照

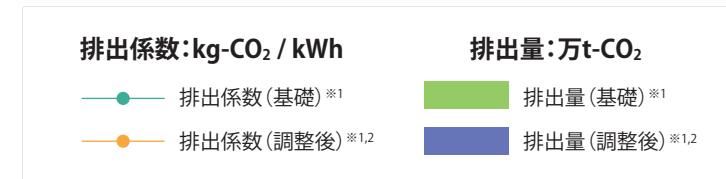
関連情報》 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量 (スコープ1、2、3)

■ 電気事業主要データ → P79参照

CO₂ 排出状況



排出係数 (基礎) **0.739** kg-CO₂/kWh
 排出係数 (調整後) **0.706** kg-CO₂/kWh
 排出量 (基礎) **467** 万t-CO₂
 排出量 (調整後) **446** 万t-CO₂



※1: 電力小売全面自由化に伴い2016年度以降は、小売電気事業者 (沖縄本島) に係る、CO₂排出係数、CO₂排出量。なお、2015年度以前は、旧一般電気事業者 (本島・離島) に係る各値

※2: 固定価格買取制度 (FIT) 等に係る調整を反映した調整後排出係数・排出量

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

[万t-CO₂]

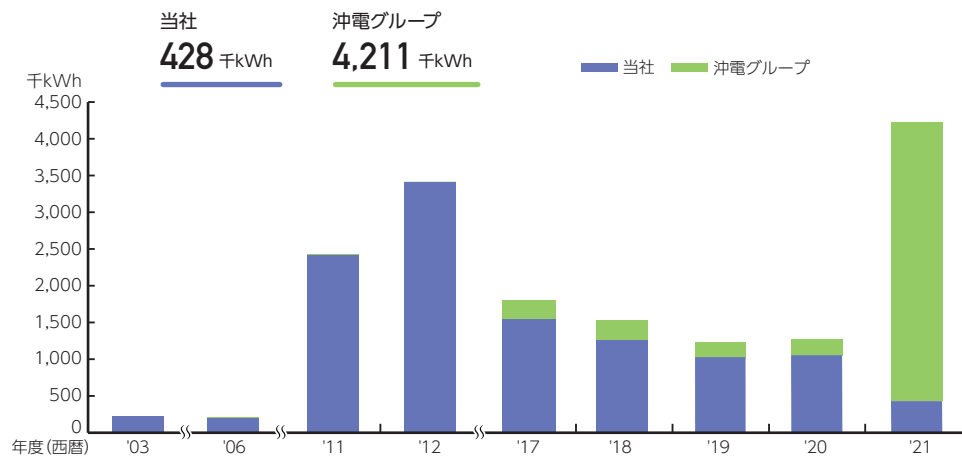
スコープ	2020 年度	2021 年度
スコープ1 ※1	459	449
スコープ2 ※2	0.002	0.002
スコープ3 ※3	152	151

※1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料消費、地球温暖化対策の推進に関する法律の報告対象となるCH₄、N₂O、HFC、SF₆の排出など)

※2: 他社から供給された電気の使用に伴う間接排出

※3: スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動など

太陽光設備の発電電力量 (送電端) (当社および沖電グループ実績)



風力発電の発電電力量 (送電端)(沖電グループ実績)

